**平成27年度高岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算**

**及び基金運用状況の審査意見**

第１　審 査 の 対 象

**１　各会計の歳入歳出決算**

平成27年度　高岡市一般会計

平成27年度　高岡市国民健康保険事業会計

平成27年度　高岡市荻布奨学金事業会計

平成27年度　高岡市駐車場事業会計

平成27年度　高岡市工業団地造成事業会計

平成27年度　高岡市介護保険事業会計

平成27年度　高岡市後期高齢者医療事業会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

**２　各基金の運用状況**

平成27年度　高岡市水洗便所改造資金貸付基金

平成27年度　高岡市高額療養費貸付基金

平成27年度　高岡市美術館美術品取得基金

平成27年度　高岡市土地開発基金

　　　　　上記各基金の運用状況に関する調書

第２　審 査 の 期 間

　　　　平成28年7月26日から平成28年8月10日まで

第３　審 査 の 方 法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を

聴取するなどの方法により実施した。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に

関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と

符合し正確であり、また予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

なお、各会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、決算の概要等のとおりである。

第５　審 査 の 意 見

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が109,042,026千円、歳出が107,487,701千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,554,325千円となり、前年度に比べ歳入で13,199,837千円(△10.8％)、歳出で13,498,298千円(△11.2％)

とそれぞれ前年度の決算額を下回っている。

一般会計は、歳入が69,537,545千円(前年度比△17.9％)、歳出が68,456,571千円 (前年度比△18.4％)で、歳入歳出差引額は1,080,974千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源99,333千円を差し引いた実質収支は981,641千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額501,585千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金706千円を加えた実質単年度収支は480,762千円の黒字となっている。

歳入全体の36.3％を占める市税は25,242,915千円で、前年度に比べ395,460千円(△1.5％)減少している。これは主に、個人市民税が前年度に比べ47,351千円(0.6％)、軽自動車税が、6,231千円(1.7％)増加したものの、固定資産税は土地・家屋評価替えにより217,109千円(△1.7％)、法人市民税は、法人税割額の税率改正により208,534千円(△9.0％)それぞれ減少したことによるものである。

市税収納率は94.6％で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、収入未済額については72,052千円(△5.3％)減少している。これは、「市税納付お知らせセンター」による初期未納者への電話催告等の収納率向上対策に取り組まれた成果と思われる。

今後とも自主財源の確保を図るため、納付環境の整備・充実はもとより、納税相談等の推進に努められ、滞納者に対する滞納処分を継続的に実施し、収入未済額の

さらなる縮減を望むものである。

歳入全体の12.6％を占める市債の発行額は、前年度に比べ7,764,100千円

(△46.9％)の減少となっている。これは主に、公共施行土地区画整理事業債、学校建設事業債等が増加したものの、御車山会館建設事業債、北陸新幹線対策事業債、高岡西部総合公園整備事業債などが事業の完了等により減少したことによるものである。このことから、本年度末の一般会計の市債現在高は111,729,334千円となり、前年度末に比べ351,044千円(0.3％)増加している。

歳入を財源別構成でみると、市税等の自主財源は48.2％で前年度に比べ

3,492,580千円(△9.4％)減少している。一方、地方交付税等の依存財源は51.8％で

前年度に比べ11,628,884千円(△24.4％)減少し、依存財源の比率が4.5ポイント

下降している。

次に、歳出を性質別にみると、義務的経費は前年度に比べ755,036千円（2.4％）

増加し、歳出全体に占める割合は47.7％で前年度に比べ9.7ポイント上昇している。

これは主に、扶助費において、子ども子育て支援制度の実施に伴う施設型給付費の計上などにより795,150千円(6.6％)増加したことによるものである。

また、投資的経費は前年度に比べ16,385,336千円(△63.7％)減少し、歳出全体に

占める割合は13.7％で前年度に比べ17.0ポイント下降している。これは主に、

補助事業で北陸新幹線対策事業費(前年度比△4,524,877千円）、小学校耐震補強工事費(前年度比△1,252,399千円)等が減少したことによるものである。

普通会計における財政運営の状況を示す指数・比率については、財政力の強弱を示す指数とされる財政力指数で0.745（前年度比0.003ポイント）、歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源等比率で99.1％（前年度比2.1ポイント)それぞれ上昇し、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は84.5％（前年度比△1.4ポイント）下降し、わずかながら改善された状況にある。また、実質公債費比率は15.2％(前年度比0.1ポイント)上昇しており、公債費による財政負担がやや大きくなっていることが伺える。

今後とも市債の発行にあたっては、将来にわたる償還額や残高を意識しながら抑制に努めるとともに、交付税措置のある起債を有効に活用し、実質公債費比率18％未満の堅持に努められたい。

次に、特別会計の決算状況をみると、６会計の形式収支は473,351千円となり、

翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額となっている。各特別会計の実質収支は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計の3会計で黒字となっており、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。

また、荻布奨学金事業会計、駐車場事業会計及び工業団地造成事業会計の３会計は収支同額となっている。

平成27年度は、北陸新幹線開業という大きな追い風を最大限に生かし「未来高岡」へ向けた新たなステージへ進むため、「都市機能」「人」「まちの魅力」への投資を重点的に実施された年であった。

しかし、新幹線関連の大型事業は終了したものの、今後も扶助費等の義務的経費の負担や、「未来高岡」への投資的経費等の増加により、本市の財政環境は依然として厳しい状況にある。

このようなことから、今後の市政運営にあたっては、「高岡市行財政改革推進方針」に基づき、引き続き不断の姿勢をもって行財政改革に取り組まれるよう望むものである。特に、施策・事業の実施にあたっては、現下の厳しい財政状況を踏まえ、その優先度、緊急度、事業効果などについて十分に検討を重ね、効率的・効果的でスピード感のある行財政運営を推進されたい。